

(別紙)

2025 年における我が国の食料支出額の試算

1. 目 的

我が国の人口構成は、2025 年には、65 歳以上が 30.5%を占める(2005 年 20.2%)^{注1}など、少子・高齢化の進行が予想されています。また、世帯構成も、2025 年には単独世帯が 2005 年に比べて 24.0%増加し、36.0%を占めるようになる(2005 年 29.5%)^{注2}と予想されています。このような状況の中で、我が国の食料消費がどのように変化するかを明らかにすることは、我が国の食料供給で直接消費者と向き合うことの多い食品産業の将来を考える上で重要な課題です。

このため、農林水産政策研究所では、2025 年までの我が国の食料支出額を試算しました。

注1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006 年 12 月推計)の出生中位(死亡中位)推計による。

注2 同「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2008 年 3 月推計)による。

2. 試算の方法

試算は、2 人以上世帯、単身世帯別に、試算年における世帯主の年齢階級別品目別に世帯員 1 人当たり実質支出額(2005 年価格)を試算し、これに国立社会保障・人口問題研究所による推計による年齢階級別世帯数及び世帯員数(当所の推計を含む)を乗じて積み上げることにより行いました。

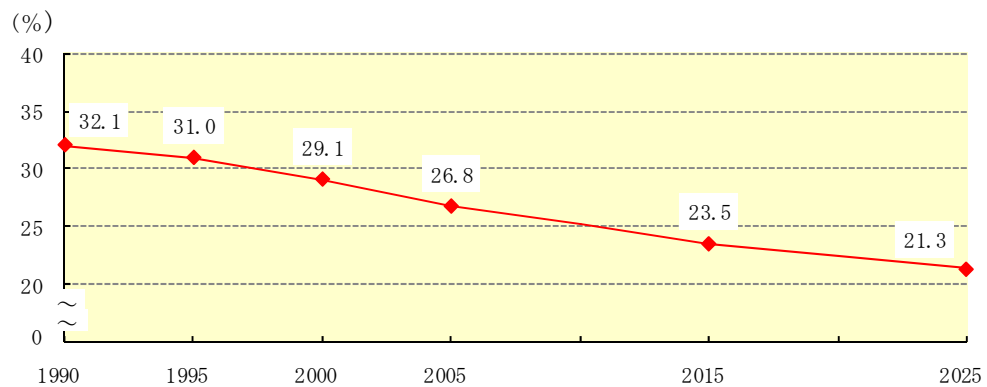
前提となる 1 人当たり GDP の平均年率は、OECD-FAO の“Agricultural Outlook 2008-2017”で用いられている日本の 1 人当たり GDP 成長率をもとに、2005～2015: 1.6%、2015～2025: 1.5%としました。価格は、2005 年価格のまま一定としました。なお、本試算においては、朝食欠食の改善など食育の推進による食生活の改善等の政策効果、家計調査等の対象とならない訪日外国人旅行者等短期滞在入国者の食料消費支出動向は考慮していません。その他の前提等は、別添参考「試算の考え方と方法」を参照下さい。

3. 試算の概要

食料消費支出は、2015 年には 2005 年比 0.4%増、2025 年には、同 1.9%減となると見込まれます。20 年間で人口が、6.7%減少するにもかかわらず食料消費支出の減少が 1.9%にとどまるのは、家計の支出構成が、生鮮品から加工品へシフトすると見られるからです。

この間に生鮮品への支出割合^{注3}は 26.8%から 21.3%に減少します(第 1 図)。

注3 割合の計算に用いた生鮮品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物である。



第1図 生鮮品への支出割合の変化

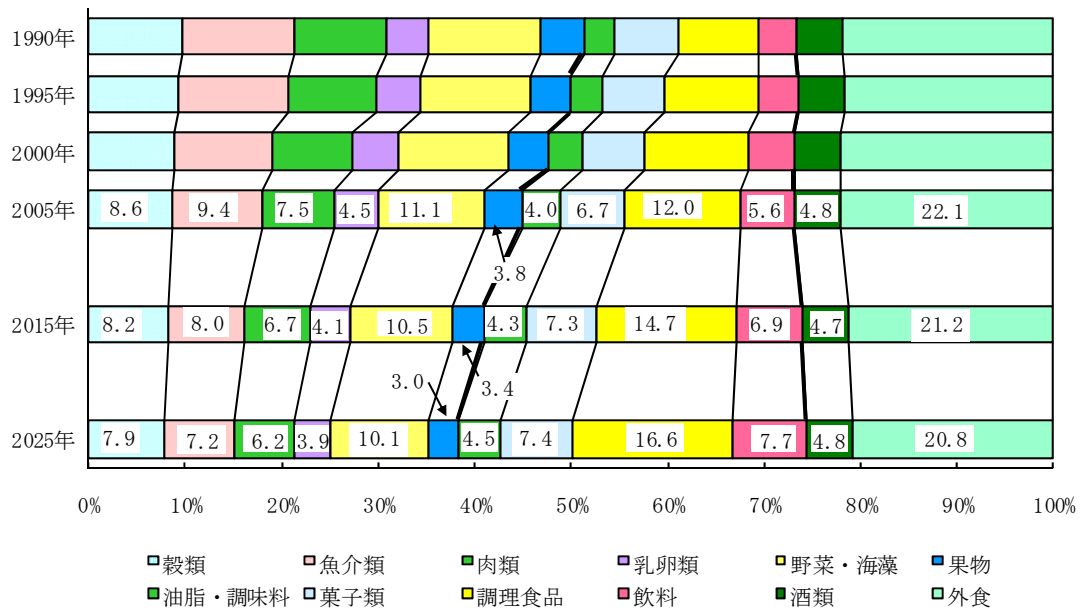
資料：農林水産政策研究所試算

注 1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。2015年以降は推計値。

2) 2005年価格による実質値の割合。

3) 割合の計算に用いた生鮮品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物。

また、12品目単位で、支出割合の変化をみると（第2図）、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物は、割合が継続的に低下する一方、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料は割合が増加すると見込まれます。酒類の割合はほとんど変わらず、外食の割合はわずかに低下すると見込まれます。特に割合の増加が大きいのは、調理食品です。このように、肉食から中食へのシフトも生じ、食の外部化は一層進展すると見込まれます。



第2図 品目別支出割合

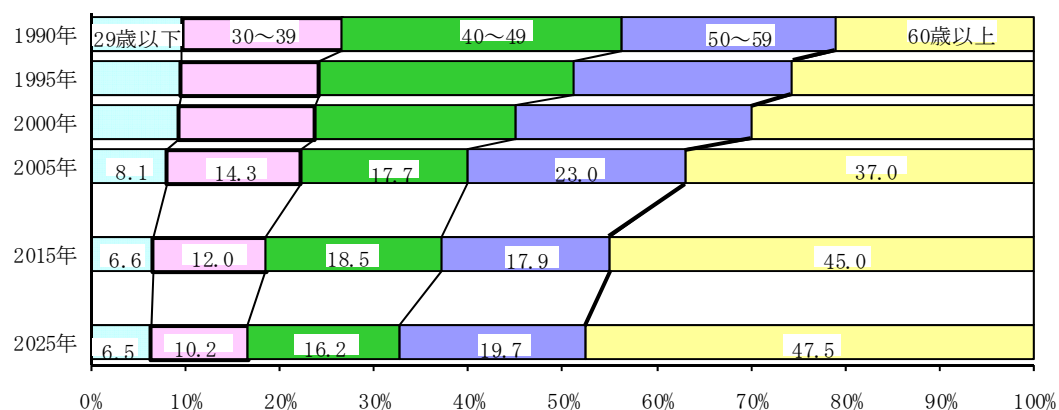
資料：農林水産政策研究所試算

注 1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。2015年以降は推計値。

2) 2005年価格による実質値の割合。

全世帯の食料支出額を世帯主の年齢階級別に分けると（第3図）、2005年には世帯主の年齢が60歳以上の世帯^{注4}の支出割合が37.0%でしたが、2025年には47.5%になります。他方、大きく支出割合が低下するのは、世帯主年齢が50～59歳の世帯と30～39歳の世帯です。

注4 本来は、高齢者として65歳以上をとるべきであるが、全国消費実態調査の単身世帯の支出データにこの区分がないため、ここでは60歳以上とした。



第3図 世帯主年齢階級別支出割合(全世帯)

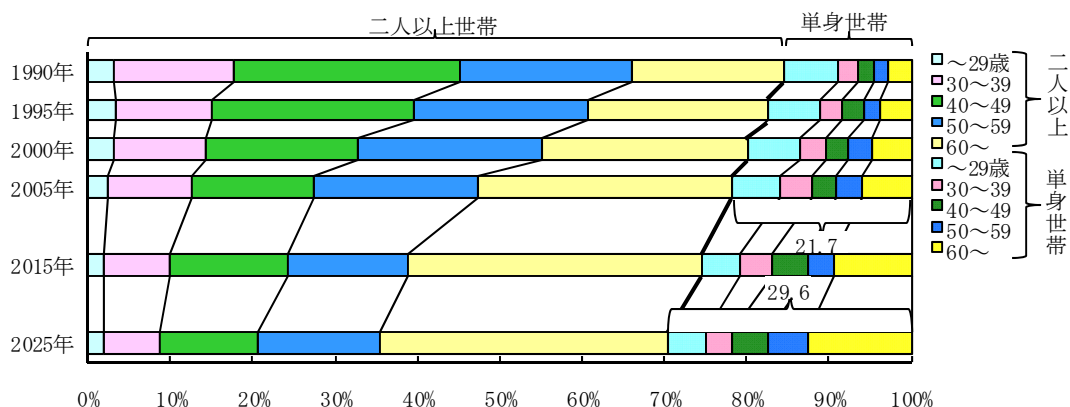
資料：農林水産政策研究所試算

注 1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。2015年以降は推計値。

2) 2005年価格による実質値の割合。

世帯類型別にみると（第4図）、2005年には21.7%だった単身世帯の支出割合が、2025年には29.6%まで増加します。そのうち60歳以上の世帯は12.5%を占めます。2人以上世帯の支出割合は、減少しますが、そのうち60歳以上の支出割合は2005年の30.9%から2025年には35.0%まで増加します。単身世帯、2人以上世帯を通じて、2025年には、世帯主60歳以上の2人以上世帯、50～59歳の2人以上世帯、60歳以上の単身世帯の順に支出割合が高くなり、この3者で全体の62.2%を占めることになります。

そして、高齢化に伴う世代交代により、調理食品への支出の少ない世代が多い世代に取って代わること、調理食品の支出割合が高い単身世帯が増加することが、時代のすう勢と相まって、調理食品へのシフトをもたらすものと見られます。



第4図 世帯類型別、世帯主年齢階級別支出割合

資料：農林水産政策研究所試算

- 注 1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。
2015年以降は推計値。
2) 2005年価格による実質値の割合。

第1表 世帯類型別、世帯主年齢階級別支出割合

単位：％

	合 計	2 人 以 上 世 帯					単 身 世 帯				
		～29歳	30～39	40～49	50～59	60～	～29歳	30～39	40～49	50～59	60～
1990年	100.0	3.1	14.5	27.6	20.9	18.3	6.6	2.4	1.9	1.7	2.8
1995年	100.0	3.3	11.8	24.5	21.1	21.8	6.3	2.7	2.6	2.0	3.8
2000年	100.0	3.2	11.2	18.5	22.2	25.2	6.2	3.3	2.6	2.8	4.8
2005年	100.0	2.3	10.3	14.8	19.9	30.9	5.8	4.0	2.9	3.0	6.1
2015年	100.0	1.8	8.1	14.3	14.7	35.5	4.8	3.9	4.2	3.2	9.4
2025年	100.0	1.8	7.0	11.9	14.7	35.0	4.7	3.2	4.3	4.9	12.5

資料：農林水産政策研究所試算

- 注 1) 2005年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算。
2015年以降は推計値。
2) 2005年価格による実質値の割合。
3) 表頭の階層区分の下塗りつぶしについては、「第3図世帯種年齢階層別支出割合（全世帯）」のグラフ中の階層の色を示している。

4. 将来試算を踏まえた食品産業・農業の課題

- ① 今後、人口減少社会・高齢化社会の一層の進展が見込まれる中で、食料自給率の向上、国内の農業・食料関連産業の市場規模の維持・拡大に向けて、生産・流通サイドが、今回の試算で明らかとなった食料消費ニーズの変化等に対応していくほか、潜在的な需要や新たな需要を掘り起こしていく必要があります。
- ② まず、より加工度の高い調理食品への消費シフトに対応していくため、農業・農村の6次産業化や農業と食品産業の連携強化による食の簡便化に対応した新商品・メニューの開発等、パン食、めん食への国産小麦・米粉の利用拡大等に取り組む必要があります。

- ③ 次に、高齢者世帯、単身世帯の支出割合が増加することを踏まえ、介護食を含め高齢者が飲食しやすく健康に配慮した新商品・メニューの開発、特に高齢単身世帯への食料の円滑な提供に向けた宅配サービスの充実などに取り組む必要があります。
- ④ さらに、米の潜在的需要を掘り起こすため約 1,700 万人にも及ぶ朝食欠食の改善に向けた取組や、訪日外国人の誘致促進を進める中で、日本の食文化の発信や、飲食店、宿泊施設、土産物店等での各地域の農産物等を活用した商品・サービスの提供等の取組を推進する必要もあります。